

3 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

令和2年度の貸借対照表の概要は、次のとおりです。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,047,151	固定負債	8,922,946
有形固定資産	19,835,488	地方債等	7,699,023
事業用資産	9,821,170	長期未払金	-
土地	2,060,497	退職手当引当金	1,143,962
立木竹	809,377	損失補償等引当金	-
建物	19,607,851	その他	79,961
建物減価償却累計額	△ 14,281,943	流動負債	1,071,121
工作物	3,283,715	1年内償還予定地方債等	922,937
工作物減価償却累計額	△ 1,673,343	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,732
航空機	-	預り金	21,734
航空機減価償却累計額	-	その他	54,718
その他	-	負債合計	9,994,067
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,016	固定資産等形成分	22,497,565
インフラ資産	9,776,696	余剰分(不足分)	△ 9,578,390
土地	1,397,453		
建物	1,668,982		
建物減価償却累計額	△ 905,133		
工作物	19,974,446		
工作物減価償却累計額	△ 12,436,556		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	77,504		
物品	627,115		
物品減価償却累計額	△ 389,492		
無形固定資産	17,356		
ソフトウェア	17,356		
その他	-		
投資その他の資産	1,194,307		
投資及び出資金	621,517		
有価証券	113,508		
出資金	508,009		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75,936		
長期貸付金	-		
基金	502,456		
減債基金	-		
その他	502,456		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,602		
流動資産	1,866,091		
現金預金	322,947		
未収金	92,732		
短期貸付金	-		
基金	1,450,414		
財政調整基金	1,336,565		
減債基金	113,849		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-	純資産合計	12,919,175
資産合計	22,913,242	負債及び純資産合計	22,913,242

◆貸借対照表の科目解説◆

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関して制約をうける有形固定資産
物品	自治法第 239 第1項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第1項第7号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債

未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

○ 資産と負債・純資産の状況

令和2年度末の資産合計は、229億1,324万2千円となっています。内訳は、固定資産が210億4,715万1千円(構成比91.9%)、流動資産が18億6,609万1千円(構成比8.1%)となっています。一般会計全体で229億円超の資産があり、9割超が固定資産で占められています。

資産の主なものは、インフラ資産の工作物(道路、橋りょう等)が75億3,789万円(構成比32.9%)、事業用資産の建物(庁舎、学校等)が53億2,590万8千円(構成比23.2%)、事業用資産の土地(学校用地等)が20億6,049万7千円(構成比9.0%)となっています。

一方、負債は、99億9,406万7千円となっており、その内訳は、固定負債が89億2,294万6千円(構成比89.3%)、流動負債が10億7,112万1千円(構成比10.7%)となっています。

この結果、資産合計から負債合計を引いた純資産合計は、129億1,917万5千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

令和2年度の行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,823,504
業務費用	4,671,671
人件費	1,428,143
職員給与費	1,086,110
賞与等引当金繰入額	71,732
退職手当引当金繰入額	—
その他	270,302
物件費等	3,153,953
物件費	2,055,541
維持補修費	109,289
減価償却費	989,123
その他	—
その他の業務費用	89,574
支払利息	36,105
徴収不能引当金繰入額	5,602
その他	47,867
移転費用	4,151,833
補助金等	3,211,637
社会保障給付	751,582
他会計への繰出金	178,082
その他	10,532
経常収益	341,909
使用料及び手数料	91,247
その他	250,661
純経常行政コスト	8,481,595
臨時損失	7,743
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,743
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	6,028
資産売却益	—
その他	6,028
純行政コスト	8,483,310

◆行政コスト計算書の科目解説◆

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額

退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

○ 経常費用・経常収益等の状況

令和2年度の経常費用は、88億2,350万4千円となっています。内訳は、業務費用については、人件費が14億2,814万3千円(構成比16.2%)、物件費等が31億5,395万3千円(構成比35.7%)、その他の業務費用が8,957万4千円(構成比1.0%)となっています。また、移転費用については、41億5,183万3千円(構成比47.1%)となっています。

一方、経常収益は、3億4,190万9千円となっています。内訳は、使用料及び手数料が9,124万7千円(構成比26.7%)、その他が2億5,066万1千円(構成比73.3%)となっています。

また、資産除売却損等の臨時損失は774万3千円、資産売却益等の臨時利益は602万8千円となっています。

経常費用の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは84億8,331万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

令和2年度の純資産変動計算書の概要は、次のとおりです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,884,223	22,486,672	△ 9,602,449	-
純行政コスト(△)	△ 8,483,310		△ 8,483,310	-
財源	8,474,239		8,474,239	-
税収等	5,544,785		5,544,785	-
国県等補助金	2,929,453		2,929,453	-
本年度差額	△ 9,071		△ 9,071	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 33,131	33,131	
有形固定資産等の増加		887,636	△ 887,636	
有形固定資産等の減少		△ 996,692	996,692	
貸付金・基金等の増加		338,369	△ 338,369	
貸付金・基金等の減少		△ 262,443	262,443	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	44,023	44,023		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	34,952	10,893	24,059	-
本年度末純資産残高	12,919,175	22,497,565	△ 9,578,390	-

◆純資産変動計算書の科目解説◆

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	

資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

○ 純資産変動の状況

令和2年度の純行政コスト 84 億 8,331 万円に対して、財源は、税収等(町税、地方交付税等)が 55 億 4,478 万5千円、国県等補助金が 29 億 2,945 万3千円となっています。このため、本年度差額は、マイナス 907 万1千円となりました。

また、無償所管換等が 4,402 万3千円となったため、本年度純資産変動額は 3,495 万2千円となり、本年度末純資産残高は 129 億 1,917 万5千円となりました。

(4) 資金収支計算書

令和2年度の資金収支計算書の概要は、次のとおりです。

資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,825,544
業務費用支出	3,673,711
人件費支出	1,427,723
物件費等支出	2,201,329
支払利息支出	36,105
その他の支出	8,554
移転費用支出	4,151,833
補助金等支出	3,211,637
社会保障給付支出	751,582
他会計への繰出支出	178,082
その他の支出	10,532
業務収入	8,544,635
税込等収入	5,551,246
国県等補助金収入	2,648,491
使用料及び手数料収入	93,776
その他の収入	251,123
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	719,091
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,170,180
公共施設等整備費支出	883,527
基金積立金支出	188,155
投資及び出資金支出	61,997
貸付金支出	36,500
その他の支出	—
投資活動収入	423,893
国県等補助金収入	221,702
基金取崩収入	165,691
貸付金元金回収収入	36,500
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 746,287
【財務活動収支】	
財務活動支出	925,708
地方債等償還支出	871,812
その他の支出	53,895
財務活動収入	1,011,144
地方債等発行収入	996,802
その他の収入	14,342
財務活動収支	85,437
本年度資金収支額	58,241
前年度末資金残高	242,972
本年度末資金残高	301,213
前年度末歳計外現金残高	21,734
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	21,734
本年度末現金預金残高	322,947

◆資金収支計算書の科目解説◆

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出

	物件費等支出	物件費等に係る支出
	支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
	移転費用支出	
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
	業務収入	
	税金等収入	税金等の収入
	国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
	使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
	臨時支出	
	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	臨時収入	
	臨時収入	臨時にあった収入
	投資活動収支	
	投資活動支出	
	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	投資活動収入	
	国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	財務活動収支	
	財務活動支出	
	地方債償還支出	地方債に係る元金償還の支出
	財務活動収入	
	地方債発行収入	地方債発行による収入

○ 資金収支の状況

令和2年度の業務活動収支については、業務支出が78億2,554万4千円、業務収入が85億4,463万5千円であることから、7億1,909万1千円の黒字となっています。

投資活動収支については、投資活動支出が11億7,018万円、投資活動収入は4億2,389万3千円であることから、7億4,628万7千円の赤字となっています。

財務活動収支については、財務活動支出が9億2,570万8千円、財務活動収入は10億1,114万4千円であることから、8,543万7千円の黒字となっています。

この結果、本年度の資金収支額は5,824万1千円の黒字となり、本年度末資金残高は3億121万3千円となりました。

4 全体財務書類

(1) 全体財務書類とは

全体財務書類とは、一般会計のほか、特別会計及び公営企業会計を一つの会計とみなして作成する財務書類です。

【令和2年度決算の連結対象会計】

区 分	会 計
特 別 会 計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、戸別浄化槽事業特別会計
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計、水道事業会計

(2) 全体財務書類の概要

① 貸借対照表

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	一般会計等 財務書類	全体 財務書類		一般会計等 財務書類	全体 財務書類
1 有形固定資産	19,835,488	27,508,819	1 固定負債	8,922,946	15,799,824
2 無形固定資産	17,356	20,998	2 流動負債	1,071,121	1,444,960
3 投資その他	1,194,307	875,881	負債合計	9,994,067	17,244,783
4 流動資産	1,866,091	2,216,555	純資産の部	一般会計等 財務書類	全体 財務書類
			純資産合計	12,919,175	13,377,470
資産合計	22,913,242	30,622,253	負債・純資産合計	22,913,242	30,622,253

② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	全体財務書類
1 業務費用	4,671,671	5,241,948
2 移転費用	4,151,833	5,496,227
3 経常収益(△)	341,909	727,202
純経常行政コスト合計	8,481,595	10,010,973
1 臨時損失	7,743	7,743
2 臨時利益(△)	6,028	9,860
純行政コスト合計	8,483,310	10,008,856

③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	全体財務書類
前年度末純資産残高	12,884,223	13,326,079
1 純行政コスト	△8,483,310	△1,008,856
2 財源	8,474,239	10,016,224
本年度差額	△9,071	7,368
1 固定資産等の変動	—	—
2 その他(資産評価差額等含む)	44,023	44,023
本年度純資産変動額	34,952	51,391
本年度末純資産残高	12,919,175	13,377,470

④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	全体財務書類
前年度末資金残高	242,972	505,656
1 業務活動収支	719,091	958,791
2 投資活動収支	△746,287	△901,877
3 財務活動収支	85,437	19,421
本年度資金収支額	58,241	76,335
本年度末資金残高	301,213	581,991
前年度末歳計外現金残高	21,734	21,734
本年度歳計外現金増減額	—	—
本年度末歳計外現金残高	21,734	21,734
本年度末現金預金残高	322,947	603,725

(4) 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,738,175
業務費用	5,241,948
人件費	1,475,241
職員給与費	1,119,838
賞与等引当金繰入額	77,621
退職手当引当金繰入額	1,199
その他	276,583
物件費等	3,601,958
物件費	2,200,882
維持補修費	123,656
減価償却費	1,277,420
その他	—
その他の業務費用	164,749
支払利息	96,120
徴収不能引当金繰入額	12,536
その他	56,093
移転費用	5,496,227
補助金等	4,734,112
社会保障給付	751,582
その他	10,532
経常収益	727,202
使用料及び手数料	337,872
その他	389,330
純経常行政コスト	10,010,973
臨時損失	7,743
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,743
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	9,860
資産売却益	—
その他	9,860
純行政コスト	10,008,856

(5) 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,326,079	29,969,444	△ 16,643,365	—
純行政コスト(△)	△ 10,008,856		△ 10,008,856	—
財源	10,016,224		10,016,224	—
税収等	5,956,170		5,956,170	—
国県等補助金	4,060,054		4,060,054	—
本年度差額	7,368		7,368	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 141,335	141,335	—
有形固定資産等の増加		1,113,176	△ 1,113,176	—
有形固定資産等の減少		△ 1,288,533	1,288,533	—
貸付金・基金等の増加		312,878	△ 312,878	—
貸付金・基金等の減少		△ 278,856	278,856	—
資産評価差額		—	—	—
無償所管換等	44,023	44,023	—	—
他団体出資等分の増加				—
他団体出資等分の減少				—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	51,391	△ 97,312	148,703	—
本年度末純資産残高	13,377,470	29,872,132	△ 16,494,663	—

(6) 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,432,006
業務費用支出	3,935,779
人件費支出	1,473,628
物件費等支出	2,343,110
支払利息支出	96,120
その他の支出	22,922
移転費用支出	5,496,227
補助金等支出	4,734,112
社会保障給付支出	751,582
他会計への繰出支出	—
その他の支出	10,532
業務収入	10,396,733
税込等収入	5,960,871
国県等補助金収入	3,780,120
使用料及び手数料収入	375,824
その他の収入	279,918
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	958,791
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,405,320
公共施設等整備費支出	1,172,401
基金積立金支出	190,512
投資及び出資金支出	5,907
貸付金支出	36,500
その他の支出	—
投資活動収入	503,443
国県等補助金収入	284,626
基金取崩収入	166,351
貸付金元金回収収入	36,500
資産売却収入	—
その他の収入	15,966
投資活動収支	△ 901,877
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,197,923
地方債等償還支出	1,144,027
その他の支出	53,895
財務活動収入	1,217,344
地方債等発行収入	1,203,002
その他の収入	14,342
財務活動収支	19,421
本年度資金収支額	76,335
前年度末資金残高	505,656
本年度末資金残高	581,991
前年度末歳計外現金残高	21,734
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	21,734
本年度末現金預金残高	603,725

5 連結財務書類

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、一般会計、特別会計及び公営企業会計のほか、本町と連携協力して行政サービスを提供している関係団体(一部事務組合)や、その他の関係法人(第三セクター)を一つの会計とみなして作成する財務書類です。

【令和2年度決算の連結対象団体(会計)】

区 分	会 計
特 別 会 計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、戸別浄化槽事業特別会計
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計、水道事業会計
一 部 事 務 組 合	岩手県市町村総合事務組合、岩手県後期高齢者医療広域連合、盛岡地区広域消防組合※、岩手・玉山環境組合、盛岡北部行政事務組合
第 三 セ ク タ ー	岩手町ふるさと振興公社

※ 本年度連結対象外の団体(会計)です。

(2) 連結財務書類の概要

① 貸借対照表

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	一般会計等 財務書類	連結 財務書類		一般会計等 財務書類	連結 財務書類
1有形固定資産	19,835,488	29,518,687	1固定負債	8,922,946	16,175,804
2無形固定資産	17,356	20,998	2流動負債	1,071,121	1,534,281
3投資その他	1,194,307	1,013,586	負債合計	9,994,067	17,710,085
4流動資産	1,866,091	2,535,471	純資産の部	一般会計等 財務書類	連結 財務書類
			純資産合計	12,919,175	14,345,781
資産合計	22,913,242	32,055,866	負債・純資産合計	22,913,242	32,055,866

② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	連結財務書類
1業務費用	4,671,671	5,924,884
2移転費用	4,151,833	8,160,683
3経常収益(△)	341,909	900,437
純経常行政コスト合計	8,481,595	13,185,129
1臨時損失	7,743	50,494
2臨時利益(△)	6,028	10,329
純行政コスト合計	8,483,310	13,225,295

③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	連結財務書類
前年度末純資産残高	12,884,223	14,399,958
1 純行政コスト	△8,483,310	△13,225,295
2 財源	8,474,239	13,122,056
本年度差額	△9,071	△103,239
1 固定資産等の変動	—	—
2 その他(資産評価差額等含む)	44,023	44,023
本年度純資産変動額	34,952	△54,176
本年度末純資産残高	12,919,175	14,345,781

④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	連結財務書類
前年度末資金残高	242,972	824,579
1 業務活動収支	719,091	969,154
2 投資活動収支	△746,287	△1,086,028
3 財務活動収支	85,437	186,841
本年度資金収支額	58,241	69,967
本年度末資金残高	301,213	889,835
前年度末歳計外現金残高	21,734	22,323
本年度歳計外現金増減額	—	410
本年度末歳計外現金残高	21,734	22,733
本年度末現金預金残高	322,947	912,568

(3) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,518,687	固定負債	16,175,804
有形固定資産	28,484,103	地方債等	11,514,746
事業用資産	10,764,786	長期未払金	-
土地	2,085,243	退職手当引当金	1,293,174
立木竹	809,377	損失補償等引当金	-
建物	22,845,378	その他	3,367,884
建物減価償却累計額	△ 16,612,734	流動負債	1,534,281
工作物	3,313,783	1年内償還予定地方債等	1,253,479
工作物減価償却累計額	△ 1,691,277	未払金	111,416
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,679
航空機	-	預り金	34,856
航空機減価償却累計額	-	その他	54,851
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,710,085
建設仮勘定	15,016	【純資産の部】	
インフラ資産	16,871,214	固定資産等形成分	30,985,120
土地	1,485,498	余剰分(不足分)	△ 16,639,339
建物	2,138,375	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,096,945		
工作物	30,600,236		
工作物減価償却累計額	△ 16,350,557		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	94,609		
物品	3,089,533		
物品減価償却累計額	△ 2,241,430		
無形固定資産	20,998		
ソフトウェア	19,738		
その他	1,260		
投資その他の資産	1,013,586		
投資及び出資金	213,661		
有価証券	113,508		
出資金	100,153		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	137,129		
長期貸付金	-		
基金	675,766		
減債基金	-		
その他	675,766		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,970		
流動資産	2,535,471		
現金預金	912,568		
未収金	145,521		
短期貸付金	-		
基金	1,466,434		
財政調整基金	1,352,585		
減債基金	113,849		
棚卸資産	4,829		
その他	6,272		
徴収不能引当金	△ 153		
繰延資産	1,708		
資産合計	32,055,866	純資産合計	14,345,781
		負債及び純資産合計	32,055,866

(4) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,085,566
業務費用	5,924,884
人件費	1,625,965
職員給与費	1,254,758
賞与等引当金繰入額	79,679
退職手当引当金繰入額	1,199
その他	290,329
物件費等	4,030,339
物件費	2,505,311
維持補修費	158,812
減価償却費	1,366,215
その他	—
その他の業務費用	268,580
支払利息	96,345
徴収不能引当金繰入額	13,122
その他	159,113
移転費用	8,160,683
補助金等	5,567,909
社会保障給付	2,584,962
その他	7,811
経常収益	900,437
使用料及び手数料	398,360
その他	502,077
純経常行政コスト	13,185,129
臨時損失	50,494
災害復旧事業費	—
資産除売却損	50,256
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	238
臨時利益	10,329
資産売却益	469
その他	9,860
純行政コスト	13,225,295

(5) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,399,958	31,004,441	△ 16,604,484	—
純行政コスト(△)	△ 13,225,295		△ 13,225,295	—
財源	13,122,056		13,122,056	—
税込等	7,387,781		7,387,781	—
国県等補助金	5,734,275		5,734,275	—
本年度差額	△ 103,239		△ 103,239	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 81,340	81,340	
有形固定資産等の増加		1,302,881	△ 1,302,881	
有形固定資産等の減少		△ 1,416,049	1,416,049	
貸付金・基金等の増加		329,871	△ 329,871	
貸付金・基金等の減少		△ 298,043	298,043	
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	44,023	44,023	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—
その他	5,039	17,996	△ 12,957	—
本年度純資産変動額	△ 54,176	△ 19,321	△ 34,855	—
本年度末純資産残高	14,345,781	30,985,120	△ 16,639,339	—

(6) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,688,602
業務費用支出	4,525,108
人件費支出	1,648,600
物件費等支出	2,680,761
支払利息支出	96,345
その他の支出	99,402
移転費用支出	8,163,495
補助金等支出	5,567,909
社会保障給付支出	2,584,962
他会計への繰出支出	—
その他の支出	10,623
業務収入	13,670,586
税収等収入	7,391,868
国県等補助金収入	5,454,342
使用料及び手数料収入	436,313
その他の収入	388,063
臨時支出	6,894
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	6,894
臨時収入	—
業務活動収支	969,154
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,609,361
公共施設等整備費支出	1,359,485
基金積立金支出	207,468
投資及び出資金支出	5,907
貸付金支出	36,500
その他の支出	—
投資活動収入	523,333
国県等補助金収入	284,626
基金取崩収入	185,444
貸付金元金回収収入	36,500
資産売却収入	797
その他の収入	15,966
投資活動収支	△ 1,086,028
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,217,495
地方債等償還支出	1,166,430
その他の支出	51,065
財務活動収入	1,404,336
地方債等発行収入	1,389,994
その他の収入	14,342
財務活動収支	186,841
本年度資金収支額	69,967
前年度末資金残高	824,579
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,712
本年度末資金残高	889,835
前年度末歳計外現金残高	22,323
本年度歳計外現金増減額	410
本年度末歳計外現金残高	22,733
本年度末現金預金残高	912,568